2020（令和２）年度　地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業報告書（概要版）

2021年３月　　公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）

横浜 × 日本語 × 多文化共生　～ 横浜の地域特性を踏まえた日本語学習支援を通じ、 多文化共生のまちづくりの推進へ ～

■趣　旨

- 横浜市の外国人人口は、ここ５年間で約３割増加、１0万人を突破しました。
  今後、一層の増加が見込まれる中で、特に増加が見込まれる外国人労働者が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えていく必要性が高まると考えられます。
- 2019年度には**「横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」**の策定及び**「実態調査」**を進めました。
- ２年目となる2020年度は、その結果を基にして、横浜市域における地域日本語教育の体制づくり推進事業をさらに進めました。

■実施主体　公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）（横浜市国際局委託事業）
文化庁「令和２年度　地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業　（プログラムＢ）」採択事業

■実施期間　2020年５月１日から2021年３月10日
（アクションプランの計画期間は、**2020年度～2024年度までの概ね５年間**）

■実施目標

１外国人住民に身近な存在である「地域日本語教室」を横浜市域の地域日本語教育推進のベースとして、日本　語指導力の強化や教室の活動内容の改善等、各教室の底上げが図られるよう、**ネットワーク推進のための仕組みを形成します。**
２横浜市国際交流協会が地域日本語教育の中核的な役割を担い、上記ネットワーク構築の支援、日本語学習支援者の発掘や養成、新たなニーズに応える日本語教室の開催などにより、**地域における日本語教育を支援・推進します。**
３市域日本語教育の推進に係る**関係機関・団体等の有機的な連携の促進を図ります。**

■事業を通じて目指す姿（アクションプラン）

子どもから大人までの切れ目のない地域日本語教育（学習支援）の実現を目指します
そして、外国人が地域で安心して生活し、さらに地域社会で活躍できる、多文化共生のまちづくりの推進にもつなげます

■事業の概要（３本の柱･７つの取組･５つの重点取組）

３本の柱、７つの取り組み（うち５つの重点取組）で構成し、事業を実施しました。

基　盤

柱1
体制作り推進のための基盤の整備

取組1　総合調整会議
取組2　総括コーディネーター配置
取組3　実施体制整備

（重点Ａ）よこはま日本語学習支援センター設置

取　組

柱2
市域における地域日本語教育の推進、連携

取組3　コーディネーター配置
取組4　域内連携のための取組

（重点Ｂ）地域日本語教育推進モデル地域での展開

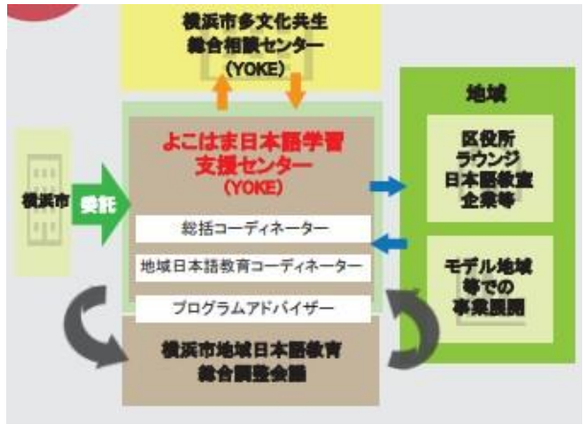
柱3
研修、地域日本語教育・支援

取組5　研修
取組6　地域日本語教育
取組7　ICT活用

（重点Ｄ）産業界等と連携した、新たな日本語教室の取組

（重点Ｃ）ICTの活用促進
（重点Ｅ）新型コロナ禍における活動継続のための連携・支援

■推進体制



- YOKE内に設置した、地域日本語教育の中核的な拠点「よこはま日本語学習支援センター」が中心となり、事業を推進しました。
- 同センターに総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを配置し、地域において区役所・ラウンジ・日本語教室・企業等との連携やモデル地域での事業展開を進めました。
- 推進にあたっては、総合調整会議、プロジェクト推進ワーキンググループ（総合調整会議の分科会）での意見聴取・意見交換、およびプログラムアドバイザー（総合調整会議委員から委嘱）の助言を踏まえつつ事業を進めました。

■５つの重点取組説明

(重点A)　地域日本語教育の支援拠点を設置しました。
(重点B)　モデル地域（区）と連携し日本語教室支援や関連団体とのネットワーク構築を進めました。
(重点C)　教室以外でも日本語を学ぶ方法として、ICT教材の紹介やオンラインの講習を行いました。
(重点D)　職場や地域での「生活に必要な日本語教室」等を実施しました。
(重点E)　情報交換の場の設定やオンラインでの活動支援等、地域日本語教室をサポートしました。

2020（令和２）年度　地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

実施結果　（2020年５月１日～2021年３月10日）

公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）

基　盤

柱1　体制づくり推進のための基盤の整備（取組１・２・３）

市域における地域日本語教育推進のための基盤を整備しました。拠点センターを設置し、また、総合調整会議をたちあげるなど、推進にあたっての枠組みを作りました。

取組１　総合調整会議の設置

(1-1)総合調整会議（8月・12月・3月）

(1-2)プロジェクト推進ワーキンググループ（9月・２月）
「地域連携／担い手育成（研修）／日本語教室」各ワーキンググループ

(1-3)プログラムアドバイザーの配置（８月～３月）

取組２　総括コーディネーター配置（５月～３月）

取組３　実施体制の整備・管理

(3-1)よこはま日本語学習支援センター開設（８月）★重点★

★重点★は重点取組

取　組

柱2　市域における地域日本語教育の推進、連携（取組３・４）

関係機関・団体との連携促進を図りつつ、地域日本語教室への支援や、モデル地域での関係団体ネットワーク構築等を行いました。

取組３　地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組

(3-1)よこはま日本語学習支援センター開設（再掲）★重点★

(3-2)日本語学習、支援に関わる相談対応 YOKEにほんご相談室（５月～３月）★重点★

(3-3)地域日本語教室への個別訪問（まちの日本語伴走隊）（５月～３月）　★重点★
講座「日本語ボランティア合同研修会・オンラインでつながる！新たな日本語学習支援方法を考えよう！」（11月）

(3-4）地域日本語教育推進モデル地域★重点★モデル地域：磯子区および緑区（９月～３月）

取組４　域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

(4-1）ネットワーク化推進の連絡会
国際交流ラウンジ協議会日本語分科会（７月）

(4-2）連携のつどい「地域日本語シンポジウム・まちの日本語プラットフォーム2020」（12月）

(4-3）情報冊子の発行「にほんごコミュニケーション」（９・11・１・３月発行）　★重点★

(4-4）よこはま日本語学習支援センターホームページ作成（９月）　★重点★

(4-5）日本語教室データベースの運営（３月改訂）

(4-6)地域日本語教室・学習支援教室へのアンケート実施（５月・９月・１月）　★重点★

(4-7)学習者向けにほんごサロン「オンラインおしゃべり交流会　ほっとタイム　NIHONGOではなそう！」（月１回・11月～２月）　★重点★

柱3　研修・地域日本語教育・支援（取組５・６・７）

外国人も含めた日本語学習支援者の育成、企業と連携した日本語教室開催やICTの活用など、新たなニーズに対応するプログラム展開を試みました。さらに、ICTを活用した学習教材や学習法、オンラインでの日本語学習支援等、新たな日本語学習・学習支援のスタイルの広がりを支援しました。

取組5　日本語教育人材に対する研修

(5-1)日本語教育人材に対する研修ヒアリング調査
「国際交流ラウンジ等における日本語学習支援者向け講座の実施状況調査」

(5-2)入門研修（一般向けコース）「磯子で日本語ボランティア」【3-4モデル地域：磯子区】★重点★

(5-3)入門研修（外国人対象コース）「外国の方向け日本ボランティア入門講座」（２・３月）

(5-4)ブラッシュアップ研修・日本語支援者のためのブラッシュアップ講座
「学習者がもっと発信できるコミュニケーションの場作り」（１月～２月）

(5-5)日本語教育人材の活躍促進
関連事業として「よこはま地域日本語実践もちより会」（10月）

取組６　地域日本語教育の実施

(6-1)企業従業者向け生活に必要な日本語「横浜で楽しく「はたらく」日本語講座」（12～２月）★重点★

(6-2)日本語教室開催に関連した企業とのつながりづくり（企業向け講座）　★重点★
１異文化間コミュニケーション講座（11月）
「外国人スタッフに伝える！伝わる！異文化間コミュニケーション講座」
2介護施設等の情報交換会（２月）　介護施設等情報交換会「外国人とともに働く」in泉区

(6-3)外国人親子日本語教室
1「おやこで にほんご―オンラインで はなそう」（11月）
2「おやこで にほんご―つるみで はなそう」（12月）

(6-4)初期日本語教室「はじめての横浜・日本語で話そう」（オンライン版）（7月・8月）

(6-5)初期日本語教室「ようこそにほんご@みどりく」（2月）【3-4モデル地域：緑区】★重点★

取組７　ＩＣＴを活用した教育・支援

(7-1)日本語学習者向け講習会　「にほんごをべんきょうしたいひとむけ　オンライン教材で日本語を勉強してみよう」（12月）★重点★

(7-2)日本語学習支援者向け講習会　「オンライン教材・会議システムを活用した日本語学習支援～つながり続けるための工夫」（11月）★重点★

(7-3)ICT教材の情報収集・整理　（５月）★重点★

(7-4)地域日本語教室のオンラインでの活動の支援　★重点★
1はじめてのオンラインミーティング(参加編)　（５月）
2開いてみよう！オンラインミーティング（運営編）（７月）